

平成23年政事業レビューシート

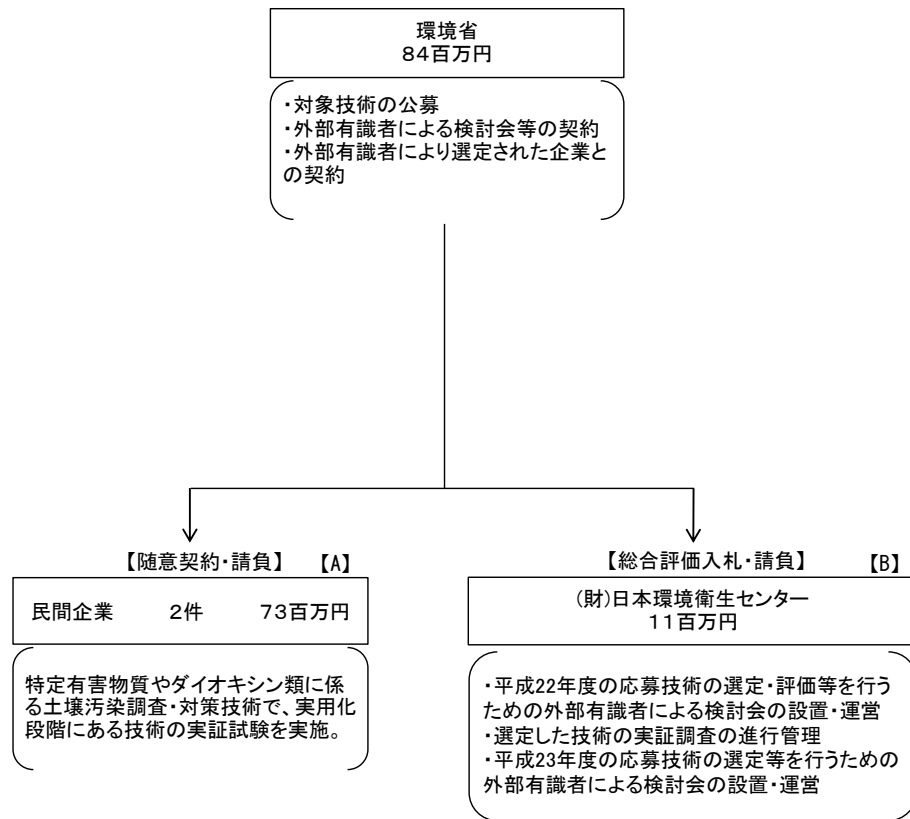
(環境省)

事業名	ダイオキシン類汚染土壌浄化技術等確立調査	担当部局庁	水・大気環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度	担当課室	土壌環境課	土壌環境課長 牧谷 邦昭			
会計区分	一般会計	施策名	3-4 土壌環境の保全				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土壌汚染対策法第五十九条 ダイオキシン類対策特別措置法第三十九条	関係する計画、通知等	環境研究・環境技術開発の推進戦略について				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・土壌汚染の状況を把握するための調査や汚染の除去等の措置のためには、多大な費用と時間を要する。 ・汚染原因者や土地所有者等による汚染の除去等の措置を促進し、周辺住民にとって安全な環境を確保するためには、低コスト・低負荷型の土壌汚染調査・対策技術を実用化することが必要である。 ・このため、本事業では実用化段階にある土壌汚染調査・対策技術について実証試験を実施し、その試験結果を踏まえて当該技術を総合的に評価するとともに、その評価結果を広く公表することにより、当該技術の普及促進を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・特定有害物質やダイオキシン類に係る土壌汚染調査・対策技術で、実用化段階にある技術の実証試験について、民間企業や大学等を対象に公募し、大学教授等の外部有識者からなる検討会において、実用可能性や低コスト化の可能性等の観点から実証機関を選定。 ・選定された実証機関は、外部有識者の助言を踏まえた現場実証試験を実施。 ・実証試験が終了した際は、外部有識者からなる検討会において終了時評価を実施するとともに、その結果を広く公表することにより、当該技術を普及・促進。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	85	79	76	0	0
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	85	79	76	0	0
	執行額	70	69	84			
	執行率(%)	82%	87%	111%			
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度
平成23年度より、低コスト・低負荷型土壌汚染調査・対策技術検討調査と統合し、既存の類似技術と比較して調査又は対策に要する費用の削減割合を平均30%とすることを目標とする。		成果実績					
達成度		%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	各年度の実証技術数	活動実績 (当初見込み)	技術	2	2	2	—
単位当たりコスト	(26,684.856円/技術)	算出根拠	1技術当たりの契約金額(=160,109,138円/6技術)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	計	0	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	整備された施設や成果物について、選定した技術のうち現場で活用されている技術は一部に留まっているため、△とした。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	行政事業レビューの結果を踏まえ、平成23年度より、以下の見直しを行ったところ。 ①低コスト・低負荷型土壤汚染調査・対策技術検討調査に統合。 ②区域内措置に関する技術開発を重点的に推進。 ③POを配置し、実証試験の進捗管理を強化するとともに、実証試験における分析業務を環境省が別途契約する第三者機関に委託することにより、公正な調査の実施を確保。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		当初の目的を達成したため、事業終了	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成22年度限りで廃止とする。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
環境省 行政事業レビュー(公開プロセス) 年度:平成22年度 レビューシート番号:事業番号1 事業名:ダイオキシン類汚染土壤浄化技術等確立調査 結果:抜本的改善 【とりまとめコメント】 ○方法をゼロベースで見直さない限り、実効性があがらないと考えられる。 ○ダイオキシンに特化して行う時期は、費用対効果の面で見ても、実用化の度合いを見ても終わったと判断せざるを得ない。 ○今の事業は技術のブラッシュアップが出来ていないので、技術開発の継続性を重視すべき			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.東電設計(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	高圧ジェット水を用いた土壌洗浄技術に係る実証試験の実施	48			
計		48	計		0
B.(財)日本環境衛生センター			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	応募技術の選定・評価等を行うための外部有識者による検討会の運営等	11			
計		11	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東電設計(株)	高圧ジェット水を用いた土壌洗浄技術に係る実証試験の実施	48	随意契約	
2	大成基礎設計(株)	VOC汚染土の強制浄化装置による浄化に係る実証試験の実施	25	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	・平成22年度の応募技術の選定・評価等を行うための外部有識者による検討会の設置・運営 ・選定した技術の実証調査の進行管理 ・平成23年度の応募技術の選定等を行うための外部有識者による検討会の設置・運営	11	1	90%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					